



かわちながの 市議会 だより

No.258

広報委員会



市議会HP

令和4年12月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会

委員長 橋上和美
副委員長 奥井良一
委員 奥村亮
委員 丹羽実



「朝・静寂の中」観心寺（令和3年度観光写真コンクール入賞作品）

令和4年

9月定例会

- 定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例を制定
- 教育委員の任命について同意

令和4年9月第3回定例会が9月1日から9月27日までの27日間開かれました。

議員からは、環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書等の決議案3件が提出され、これらは全会一致で可決されました。

一方、市長からは、定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定等条例案5件、一般会計などの補正予算案3件、令和3年度の各会計歳入歳出決算認

定案件8件、河内長野市教育委員会委員の任命についての人事案1件、文化振興財団や河内長野都市開発株式会社など外郭団体の令和3年度事業並びに決算の報告の報告6件、専決処分案1件、令和3年度健全化判断比率や資金不足比率の報告2件、その他案1件、合計27件の議案が提出されました。これらは、いずれも可決（了承・認定・同意）されました。

（議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2～3頁に掲載）

議案等の概要

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
報 告 第15号	専決処分報告について（和解並びに損害賠償の額の決定）	了承	（令和4年6月24日専決処分）市が運行している南花台モビリティ「クルクル」において、交差点を右折したところ、信号待ち停車中の相手方車両と接触し、当該車両の右側面を損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額66万8千円を支払うことで和解する。
報 告 第16号	令和3年度健全化判断比率の報告について	了承	実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため算定されない。また、実質公債費比率は2.1%、将来負担比率は算定されない。いずれも早期健全化基準を下回り、健全段階となっている。
報 告 第17号	令和3年度資金不足比率の報告について	了承	水道事業会計及び下水道事業会計は、どちらも資金不足が生じていないので、算定されない。
報 告 第18号	令和3年度公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターの事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、生活安定事業、余暇活動事業等を行った。決算の概要は収益合計が1,817万3,332円に対し、費用合計が1,833万5,317円で、一般正味財産増減額は16万1,985円の減となった。
報 告 第19号	令和3年度公益財団法人河内長野市文化振興財団の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、地域の芸術文化の振興を図る事業や生涯学習事業を実施した。決算の概要は、収益合計4億1,194万1,731円に対し、費用合計は4億3,140万4,025円。一般正味財産増減額は1,946万2,294円の減となった。
報 告 第20号	令和3年度公益財団法人河内長野市公園緑化協会の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、公園・緑地の維持管理事業、地域施設の緑化支援、公園の利用促進、植物・樹木管理業務等を行った。決算の概要は、収益合計2億8,261万8,624円に対し、費用合計は2億8,360万5,662円。一般正味財産増減額は98万7,038円の減となった。
報 告 第21号	令和3年度三日月都市開発株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、フォレスト三日月市のビル管理受託、不動産賃貸、駐車・駐輪場の運営管理等に係る業務を行った。決算の概要は、収益合計2億2,264万6,048円に対し、費用合計は2億4,493万9,486円で、当期純損失は2,229万3,438円となった。
報 告 第22号	令和3年度河内長野都市開発株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、ノバティながのの不動産賃貸借、駐車・駐輪場の運営管理等に係る業務を行った。決算の概要は、収益合計2億315万8,592円に対し、費用合計は2億527万7,263円で、当期純損失は211万8,671円となった。
報 告 第23号	令和3年度三日月町駅整備株式会社の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、三日月町駅の鉄道駅総合改善事業整備施設及びホーム施設等の賃貸業務を行った。決算の概要は、収益合計1,831万6,325円に対し、費用合計は1,837万9,470円で、当期純損失は6万3,145円となった。
認 定 第1号	令和3年度河内長野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	「包括予算制度」のもと、歳入決算額404億9,762万円、歳出決算額404億3,588万円となり、歳入歳出差引額は6,174万円の黒字であり、繰越財源4,226万円を除く実質収支は1,948万円の黒字となった。新型コロナウイルス感染症対策事業として、予算規模の大きい事業を実施したため、決算額は令和2年度に次ぐ過去2番目の大きさとなった。主な歳出としては、南花台地区の自動運転による移動支援サービスについて、有償運送のためのシステム導入、UR南花台団地集約跡地の活用に向けた調整、高齢者を対象としたバス等の助成券配付、地域活動団体間の調整・情報共有の支援、民間保育所のICT化、新型コロナウイルスワクチンの接種事業、ごみ戸別収集方式の検討、女性や中高齢者等の就労支援セミナーや就労相談、「ため池ハザードマップ」の作成、「日本遺産推進協議会」への補助金交付や「日本遺産のまち」のPR、赤峰市民広場の産業用地化の検討、上原・高向地区の土地利用の促進や小山田西地区での堺アクス道路の整備に向けた取組み、消防体制の強化、マンホールトイレの設置、「モバイル英語村」や「地域連携型英語村」、給食のあり方についての検討、南花台第8緑地の法面崩落にかかる復旧工事等。経常収支比率は、92.5%となり、前年度と比べ6.1ポイント改善した。
認 定 第2号	令和3年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定	保険料収入の確保の取り組みと保健事業の充実等による給付費抑制の結果、歳入が127億5,076万円、歳出が127億1,931万円。歳入歳出差引3,145万円の繰越金が生じた。
認 定 第3号	令和3年度河内長野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに8,900万円。歳入は普通財産等貸付収入、一般会計からの繰入金。歳出の内容として長期債償還元金等。
認 定 第4号	令和3年度河内長野市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに1万円。歳入の内容として市地区及び原地区部落有財産基金の利子収入。歳出の内容として市地区・原地区への交付金。
認 定 第5号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入107億6,208万円に対し、歳出105億3,576万円で2億2,632万円の黒字。主な歳入は保険料、国・府の負担金及び交付金、支払基金からの交付金、一般会計からの繰入金等。主な歳出は、保険給付費、地域支援事業費。
認 定 第6号	令和3年度河内長野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入23億401万円に対し、歳出22億3,926万円で6,475万円の繰越金が生じた。繰越金は出納整理期間中に収入した令和3年度保険料で、出納閉鎖後に令和4年度負担金として大阪府後期高齢者医療広域連合に納める。

議案等番 号	件 名	議決結果	議案等の概要
認 定第 7 号	令和 3 年度河内長野市水道事業決算認定について	認定	収益的収支は収入が 25 億 622 万円に対し、支出が 22 億 6,210 万円。税抜き決算額では 1 億 8,908 万円の当年度純利益となった。資本的収支は収入が 5 億 3,896 万円に対し、支出が 13 億 202 万円。7 億 6,306 万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
認 定第 8 号	令和 3 年度河内長野市下水道事業決算認定について	認定	収益的収支は収入が 33 億 2,620 万円に対し、支出が 30 億 9,247 万円。税抜き決算額では、1 億 9,553 万円の当年度純利益となった。資本的収支は収入が 17 億 86 万円に対し、支出が 29 億 295 万円。12 億 209 万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
議 案第 44 号	河内長野市教育委員会委員の任命について	同意	大矢 めぐむ氏を選任する。
議 案第 45 号	定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	国家公務員法等の改正により、国家公務員の定年が 60 歳から 65 歳に段階的に引き上げられることに伴い、関係条例の整備を行う。主な内容として、令和 5 年度から定年退職年齢を 2 年に 1 歳ずつ段階的に引き上げ、令和 13 年度に 65 歳定年とし、役職定年を 60 歳とするとともに、60 歳以後の給与の額を 60 歳時点の 7 割水準とする。また、現行の再任用制度を廃止し、60 歳以後に退職した職員を、短時間勤務の職で再任用することができる定年前再任用短時間勤務制度を導入する。
議 案第 46 号	職員の育児休業等に関する条例の改正について	可決	国家公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、非常勤職員の育児休業の取得要件のうち、出生後 8 週間以内に育児休業する場合は、任期満了が、子の出生日から起算して 8 週間と 6 月を経過する日以降であることとする要件に緩和する。
議 案第 47 号	河内長野市滝畑地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畑地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、光滝寺キャンプ場付近法面災害復旧工事、滝畑共同受信施設光化改修工事及び地区広報用掲示板更新工事等の事業に充てるため、本条例の改正を行う。
議 案第 48 号	河内長野市市税条例等の改正について	可決	地方税法の改正等に伴い本条例の改正をする。主な内容としては、個人市民税について上場株式に係る配当所得等の課税方式を所得税と一致させる。また、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を 4 年延長する。固定資産税・都市計画税の第 4 期の納期限を 12 月末日まで延長し、固定資産税について下水道除害施設にかかる課税標準の特例措置の延長や見直しを行う。さらに、市税の減免申請期限を納期限まで延長する。
議 案第 49 号	河内長野市後期高齢者医療に関する条例の改正について	可決	大阪府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療に関する条例の改正に伴い、引用する同条例の条項を改めるため、本条例を改正する。
議 案第 50 号	財産取得について	可決	令和 2 年度に全児童生徒へ 1 人 1 台の整備を完了した学習者用端末のさらなる活用を推進するため、電子黒板を購入する。令和 4 年 7 月 28 日に指名競争入札を執行し、株式会社大塚商会が 1 千 900 万 2,500 円で落札。
議 案第 51 号	令和 4 年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算についてはそれぞれ 5 億 7,367 万 1 千円を追加し、予算総額は 390 億 8,740 万 4 千円となる。主な歳出は、南花台第 8 緑地の復旧工事に要する費用として、2 億 9,000 万円、滝畑地区における共同受信施設光化改修工事などに対する交付金として 5,600 万円等。
議 案第 52 号	令和 4 年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算	可決	歳入歳出予算についてはそれぞれ 3,145 万 9 千円を追加し、予算総額は 134 億 5,490 万 2 千円となる。主な歳出は、河内長野市国民健康保険事業財政調整基金への積立金等。
議 案第 53 号	令和 4 年度河内長野市介護保険特別会計補正予算	可決	歳入歳出についてはそれぞれ 2 億 2,633 万円を追加し、予算総額は 121 億 6,525 万円となる。主な歳出は、河内長野市介護給付費準備基金への積立金等。
決議案第 6 号	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB 化のさらなる推進を求める意見書	可決	
決議案第 7 号	パチンコ、パチスロ等をギャンブルに位置づけ、ギャンブル依存症防止のための適切な対策を促進させることを求める意見書	可決	
決議案第 8 号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度 (全会一致でない議案等の賛否) ○：賛成 ●：反対

議案等 番 号	件 名	議決 結果	自民党・市民クラブ・ 無所属議員の会					公明党				大阪維新の会				日本共産党			会派に 所属し ない	
			奥村 亮	道端俊彦	堀川和彦	峯満寿人	桂 聖	奥井良一	浦山宣之	三島克則	大原 一郎	西田善延	吉竹英行	橋上和美	土井 昭	駄場中大介	宮本 哲	丹羽 実	工藤敬子	若林 靖
認 定 第5号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計 歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	

議員名(会派名)	頁	議員名(会派名)	頁
堀川 和彦(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	4	奥村 亮(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	8
浦山 宣之(公明党)	5	峯 満寿人(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	8
橋上 和美(大阪維新の会)	5	若林 靖	9
丹羽 実(日本共産党)	6	工藤 敬子	9
吉竹 英行(大阪維新の会)	7	大原 一郎(公明党)	9
宮本 哲(日本共産党)	7	西田 善延(大阪維新の会)	10
三島 克則(公明党)	7	奥井 良一(公明党)	10
道端 俊彦(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	8	土井 昭(大阪維新の会)	10

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。なお、9月13日の一般質問(個人質問)については、機材の不具合のため、音声のみの配信となります。

一般質問

9月12日と13日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は11月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館などでご覧になれます。また、市のホームページにも掲載しています。



本市の発展と人口減少を食い止める施策を。
問 赤峰市民広場の産業用地化予定が1年延びた。早期に造成着工せよ。
答 これまでの検討過程では、10社程度の企業立地を想定しており、概ね300人から400人程度の雇用が創出されると見込んでいます。併せて約1億円の税収増加をはじめ、公共交通の利用増加に伴うバス路線の維持・充実のほか、近隣商業施設等への経済効果も期待されるので、事業の早期実現に向けて取り組んでいく。

問 ごみの戸別収集の実施時期について。
答 家庭ごみの戸別収集は令和6年度を目標に取り組みを進めている。現在、学識経験者や市内関係団体の代表者、公募市民等により構成する廃棄物減量等推進審議会に諮問を行い、審議を開始していただいたところである。今後は審議会を中心に、自治会等へのアンケート調査の実施や、庁内・庁外関係機関との協議、他都市事例調査などを行い、今後の方向性を整理していきたい。

問 旧保健センターと休日急病診療所跡地の有効利用について。
答 現在、保健センター跡地はコロナワクチン集団接種会場として利用しているが、将来の有効活用に備えて令和2年度に現況測量を行い、令和4年度は境界確定を行っている。現在、河内長野駅周辺地区においては、駅周辺地区まちづくり方針の実現に向け地域の方々と検討会や報告会の実施を予定している。保健センター跡地についても実現可能な有効利用を検討していきたい。

問 中学校全員給食を早期に実現せよ。
答 学校給食のあり方検討委員会にて、一日も早く中学校全員給食を望む答申をいただき、基本方針を策定し、センター方式による中学校全員給食の実施を決めた。現給食センターでは、十分な提供容量を有しておらず、加えて設備機材の老朽化が進んでいることから、産業用地化を進めている赤峰市民広場工リアを新給食センター建設候補地として施設整備を進めていく。

問 満1歳までの子どものおむつを無償提供してはどうか。
答 毎日使用するおむつの購入費を補助することは、保護者の経済的負担を軽減するための施策として有効である。しかし、おむつの市場価格や、出生児数などから算出した費用から、本市の厳しい財政状況では、事業実施は困難であると考えている。

問 自治会への加入率減少により、防犯灯の維持管理費負担に不公平がある。補助金増額や市負担を考へてはどうか。
答 防犯灯の維持管理費は、自治会に負担していただき、2分の1程度の補助金を支出している。しかし昨今の自治会加入者減少により不公平があることは承知している。一方、防犯灯の公設化や補助金増額により、自治会未加入や脱退を招き、自治会加入率の低下を増長するおそれもあること、また、設置済みのLED防犯灯が今後大量に更新を控えており、大きな財政負担が考えられることなどから慎重に判断する必要がある。現在、府内の市と近畿の類似団体にアンケート調査を実施し、調査結果を分析中である。今後は調査結果を踏まえて今後の方針を検討していく。



産業用地化予定の赤峰市民広場

自民党・市民クラブ・無所属議員の会 堀川 和彦

赤峰市民広場の産業用地化で新たな税収確保と地元企業の育成を



公明党 浦山 宣之

難局を乗り越える市政運営を
子どもと子育てを応援するまちへ



人口減少、少子化、超高齢社会の中、新型コロナウイルスや物価高騰に負けないまちづくりを。

問 物価高騰等の対策の評価と今後の展開は。

答 感染拡大防止と水道基本料金減額等、事業者や市民の負担軽減に資する事業を実施し、今後も効果的な事業に取り組みたい。

問 歳入を上げる施策の評価と課題は。

答 包括予算制度は一定の成果を上げてきた。債券運用による運用収益を積極的に活用しており、ふるさと納税の拡充にも努めたい。

問 産業用地化の進捗は。

答 赤峰市民広場については、スポーツ団体と代替地の合意に向けた協議を進め、測量業務等にも着手したいと考えている。

問 高齢者の方々がサービス之恩恵を受けられるよう、自治会活動等の後押しを進めよ。

答 自治会支援にも努め、

スマホサービスの恩恵が受けられない方を可能な限り出さない仕組み作りを取り組みたい。

問 UR南花台団地集約事業における公園及びスタジアム整備について。

答 スタジアムを含む公園として一体感のある整備を検討している。令和7年オープンを目指す。

誰もが取り残されず安心して暮らせる「地域共生社会」を目指して。

問 南花台や美加の台地区などのモデル事業のさらなる横展開とMaas導入の展望は。

答 地域の支え合いによる移動手段について、他の地域への横展開も始まっているところ。Maas等の施策で市民が安心して暮らせる移動手段を確保していく。

問 ごみの戸別収集の検討中だが、ふれあい収集を必要としている方が増えている。条件緩和すべきでは。

答 廃棄物減量等推進



安心して暮らせる移動手段の確立を急げ

審議会委員にケアマネジャーが参画しており、議論を通じて整理したい。子どもと子育てを応援するまちへ。

問 中学校全員給食は。

答 センター方式の中学校全員給食に取り組む。産業用地化を進める赤峰市民広場エリアを新給食センターの建設候補地とし、各中学校の現配膳室の拡充の施設整備も進めたい。

問 子ども医療費助成制度の18歳まで拡充を。

答 国・府の動向を注視し、今後の財政状況を見極め、検討したい。

持続可能な地域猫対策事業の進捗は。



大阪維新の会 橋上 和美

人口減少を食い止める施策を
さらなる行財政改革の推進を



現役世代の定住・転入促進について。

問 本市の合計特殊出生率を向上させる施策について。

答 婚活支援の必要性は認識している。国の補助制度の調査研究や事業者の意見なども聞きながら、今後の支援の充実につなげていきたい。また、赤峰市民広場の産業用地化など、女性の雇用機会の創出に努めるとともに、結婚、出産、子育ての各ステージにおける支援に鋭意取り組んでいきたい。充実した子育て支援の取組を発信し、本市のイメージを高めるブランディングを行うことにより、子育て世代の転入促進を図っていききたい。

問 令和3年度における本市の税収と今後の見込みを問う。

答 国においては過去最高の税収を更新しているが、令和3年度市税収入においては、市税全体で

前年に比べ約3・2億円の減収となっている。今後の市税収入の見通しについては、人口減少や高齢化に伴う個人市民税の減少等、厳しい状況が続くものと予想している。

問 税収構成を根本から変革する必要がある。

答 さらなる発展を見据えると、税収構成を根本から変革することが重要であると考えている。今後においても、さらなる努力や工夫を重ね、行財政改革を推進していききたい。

全ての市民への安心安全の体制づくりについて。

問 還付金詐欺被害の現状と対策について問う。

答 過去一番被害件数が多かった令和元年を上回るペースである。市内で不審な電話が発生した際、防災行政無線で注意喚起の放送を流している。また、自動通話録音装置の無償貸出しを行っており、より多くの高齢者に利用していただけるよう、積極的に周知し、被害



本市の魅力を最大限にアピールし、現役世代を呼び込む



日本共産党 丹羽 実

旧統一教会との関係を断ち
国葬に関わるな



旧統一教会と安倍元首相の国葬で。

問 過去と現在において、市や主な指定管理者等が、旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）やその関連団体主催の企画に参加・メッセージ送付・寄付金受領や施設の貸出しをしたか。

答 過去に関連団体と思われる団体に貸し館許可を行った事実が確認できたが、不許可とする理由はなかった。寄附金については、社会福祉協議会において過去に寄附金を受領した事実が確認できた。企画への参加、メッセージ等の送付の事実は確認できなかった。

問 安倍元首相の国葬は、憲法遵守の立場から弔慰を市民に強制する対応はしないと思うが市長部局と教育委員会の対応は。

答 国から弔意表明の行動は要請されていないため、小中学校や市民に対しても同様の対応とする。市政に関わる全般について。

問 スマホを使わないデジタル弱者に対する支援は。

答 様々な格差に配慮しながら進めていきたい。

問 ごみ戸別収集のおよその実施開始時期は。世帯人数ごとにごみシールの枚数を決める方法は。

答 戸別収集導入等の検討について、令和6年度を目標に取組を進めている。配布枚数の区分の多段階化については、ごみシール制が南河内6市町村共通の取組であること等から、本市のみで対応できるものではない。今後は関係機関と協議していきたい。

問 下水道事業受益者負担金の徴収過多は返還すべきでは。

答 徴収済みの一部については、地方自治法により返還の義務がないが、顧問弁護士の見解等を参考に慎重に検討していきたい。

問 物価高騰につき生活困窮世帯に電気料金の基

本部分を援助する等は。

答 生活困窮者が最も適切な支援が受けられるよう多様な事業に取り組んでいる。今後も国の動向を注視し検討していきたい。

問 18歳まで子ども医療費助成延長の実施は。

答 安定した財源を確保した上で、持続可能な事業として実施することが必要であると考えている。国・府への制度創設等を引き続き強く要望していく。

問 人口減対策を進める企業への市独自の奨励金制度の創設を。

答 各種支援制度の整備等を図っている。今後、より効果的な施策等について研究していく。



当日、半旗を掲げる市役所

意見書

- 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書
 - パチンコ、パチスロ等をギャンブルに位置づけ、ギャンブル依存症防止のための適切な対策を促進させることを求める意見書
 - 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書
- ※可決した意見書は関係機関に送付しました。



視察記録 (令和4年8月4日～)

当市へ視察

10月3日

視察者 東京都調布市議会
自由民主党会派 議員6名
調査事項 ・地域公共交通について
・基金運用について

10月4日

視察者 埼玉県鴻巣市議会
文教福祉常任委員会 議員7名
調査事項 ・河内長野市第2期文化振興計画について

11月8日

視察者 埼玉県久喜市議会
福祉健康常任委員会 議員7名
調査事項 ・認知症への支援について
・高齢者等総合見守りシステムについて
・スマートスピーカーを活用した高齢者の健康維持、介護予防の取り組みについて

12月定例会の日程(予定)

12月1日(木)	午後 1 時	本会議
12日(月)	午前10時	本会議 (一般質問)
13日(火)	午前10時	本会議 (一般質問)
15日(木)	午前10時	福祉教育 常任委員会
	午後 1 時	都市環境・経済 常任委員会
16日(金)	午前10時	総務常任委員会
	午後 1 時	予算常任委員会
20日(火)	午後 1 時	本会議

詳しくは ☎53-1111 (市役所代表)
議会事務局へお問い合わせください。





大阪維新の会
吉竹 英行

よりよいまちづくりの早期実現を



問 赤峰市民広場産業用地化の経過について。

答 産業用地化の企業ニーズについて。
令和3年に、具体的な販売価格等が決まっていなかった中、ヒアリングを行ったが、潜在的に希望される企業は他にもあると考える。

問 スポーツ施設代替地の進捗状況について。
答 令和5年度のスポーツ施設使用計画について、10月から11月にかけて市総合スポーツ振興会において調整を行っていることから7月までに代替地の確保ができるよう努めてきたが、現時点においても代替地の決定が困難な状況である。今回、令和6年度からの工事開始を想定して、産業用地化の問題を1年延長させたことにより、ちょうど南花台小学校の小中一貫校化とスケジューリングに合うことになったので、南花台小学校も一つの有力な候補地であることは間違いなくと思う。

問 広域農道整備事業について。

答 開通してどの程度の交通量を見込んでいるのか。

問 広域農道の計画交通量は、1日当たり約3千台を見込んでいる。なお、供用区間の国道371号交差点から府道221号交差点までの1日当たりの交通量は、平成30年10月調査で約200台となっている。また、国道371号バイパスの計画交通量は、1日当たり約1万500台を見込んでいる。また、信号設置については、警察協議により、交通量が少ないため設置不要との見解であり、交通量が増加する等状況が変化した際は改めて検討することとなっている。



広域農道（地蔵寺方面より）

問 中学校全員給食の具体化について。

答 自校調理・親子調理方式で検討せよ。

問 管理衛生面、公平な給食提供、教育活動への影響及び教員への負担等、多角的な観点で検討した。また、あり方検討委員会において言及されたことを総合的に判断して、センター方式で実施することとした。

問 児童・生徒をはじめ、教員・保護者にも食育への幅広い理解を進める手立てを。

答 新たな食育プログラムによる指導や、保護者等への理解を促すため、調理作業の動画を作成し、市民への配信及び学校教育材としても活用していく。

問 全員給食を始める際に小学校への給食が途切れないように進めよ。

答 小学校給食が途切れることのないよう、継続した給食提供を行いたい。国道371号の安全対策等について、府に対して積極的に働きかけよ。

問 七つ辻交差点付近について。



日本共産党
宮本 哲

中学校全員給食は食育を正面に据えよ



問 主要幹線道路の重要な結節点と認識しており、引き続きさらなる交差点改良整備を府に要望する。

問 片添町交差点北側及び新町橋交差点北側について。

答 交通安全対策等が必要な当該未整備区間について、継続的に府に要望しているが、現時点では事業着手に至っていない。今後も引き続き要望していく。

問 バイパス工事、島の谷付近現場の完成イメージ図を地元には事前に示せ。

答 地元説明会において、立体的な表現による図面の活用等、より分かりやすく丁寧な説明を府に求めていく。

問 コロナ感染対策について。



食育の充実を

問 心身が健康でいられるまちづくりを。

答 带状疱疹ワクチンの助成について。

問 任意の予防接種であり、予防接種法による健康被害の救済措置が適用されていないため、現時点において費用助成は難しい。

問 がん患者等へ少しでも心のケアを施すため、サポーターシップケア、居場所が大切であるが、見解は。

答 個別のニーズや気持ちに寄り添ったがん対策に取り組みとともに、相談場所や居場所の周知に努めていく。

問 8050問題について。
答 ケースの早期発見やアウトリーチ支援、当事者の社会参加支援などの伴走型支援を継続して実施できる仕組みづくりを進めていく。

問 ヤングケアラーの対策について進捗は。

答 相談窓口の設置を検討し、相談ケースごとに評価分析を行った上で、児童虐待のリスクがあるものについては要保護児



公明党
三島 克則

人に寄り添った支援を



問 童対策地域協議会で対応する。リスクがないものについては多機関協働事業を活用し、地域福祉高齢課や教育指導課、社会福祉協議会と連携して支援体制の構築を図る予定である。

問 防災減災対策について。

答 基本的な備えや知識・行動等といった防災教育を繰り返し行う必要があるが見解は。

問 災害に対する知識や、身を守るための行動等を、防災教育・啓発を通じて習得することは、自らの命と財産を守り、被害の軽減につながるため、大変重要であると認識している。今後も、地域の自主防災組織や防災リーダーの活動を支援することで、防災教育・啓発を進めていく。



がん対策の一番は予防である

選ばれるまち、住み続けたいまちへ



伊賀市市民クラブ 無所属議員の会
道端 俊彦



持続可能なまちづくり「選ばれるまち」になるために。

問 「子どもを守る」児童虐待防止対策について、適正な人員体制になって

いるのか（富田林市での2歳女児が自宅で放置され熱中症で死亡した事件に関して）。安全が守れないまちを子育て世代は選ばない。

答 現在、職員一人あたり157件対応しており、今後は、担当部署と連携しながら適正な人員配置に向けて対応していきたい。

問 少子化対策、さらなる子育て支援策「子育ての経済的負担を大幅軽減」について、人口減少対策への取り組みは。

答 国や府の動向を注視しながら、少子化対策や子育て世帯の経済的負担の軽減策について調査研究していく。

問 本市の再生と地域課題の解決について。

答 原地区部落有財産（通称念仏池）を処分したことによる千代田中学校地区（楠小学校、千代田小

学校地区）への水害被害に関するその後の取り組みは。

答 財源の問題等もあるが、すぐに解決するよう努めたい。

問 市民ニーズに応える地域課題（地域住民同士のトラブル等）、ごみ出し（カラス対策、分別されないごみ）について。

答 一足飛びに解決されないが、継続して取り組みたい。

Web3.0のテクノロジーを駆使するメタバース（バーチャル・リアリティ）の活用について。メタバースを活用した新しいまちづくりと地域の魅力発信について。メタバース空間活用による「関係人口」の創出と地域活性化について。



人口減少や少子高齢化、地域衰退の問題を解決するため、生活利便性が良く、子育てしやすい環境の整備を

デジタル技術で暮らしやすいまちへ



伊賀市市民クラブ 無所属議員の会
奥村 亮



本市のスマート農業と営農について。

問 本市のスマート農業に関する取り組みは。

答 令和4年5月に水位センサーに関するデモンストレーションを実施し、その後、農業者協力の下、実証実験を行っている。

問 実証実験の効果は。

答 利用者からは、水位センサーで水田の水位がわかるため見回りの回数が大きく減ったと喜んでいただいている。

問 水位センサーを導入すると、農業の負担減で耕作放棄地を水田に変えていただけるのではとの希望を持っており広がりつつあるが、実証実験の資金面はどの様になっているのか。

答 株式会社ファームから無償で借りて行っている。今後は、成果を踏まえ検討したい。

問 デジタル社会を目指す本市の方向性は。

答 地域通貨「モックルコイン」事業の当初の目的は、地域活動の担い手創

出が最初の目的であった。問 有償ボランティアを活用した公共サービスを構築し、現予算の圧縮を行い、その資金をモックルコイン（地域活動創出）に充ててはどうか。

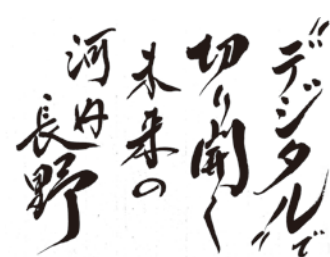
答 実現できれば理想的な形と考えている。

問 マイナンバーカードの普及に対する取組は。

答 広報紙やSNSでの周知、また、行政書士会や携帯事業者と連携し出張サポートを行っている。

問 マイナンバーを健康保険証として使用できるが普及状況はどうか。

答 8月末現在で普及率は約3割であり、今後も普及活動を行っていく。学校教育のIT化（デジタル教材）について。



デジタルで切り開く未来の河内長野

令和3年度決算に見る本市の財政状況は。

問 自主財源、依存財源ともに減収にもかかわらず黒字決算の理由は。

答 自主財源の市税収入は前年度に比べ約3.2億円の減少。主な要因は、人口減少と高齢化などによる市民税減収など。包括予算制度や基金の債券運用、ふるさと納税拡充などで黒字を確保できた。

問 自主財源増収と義務的経費抑制へのこれまでの取組状況は。

答 これまでの自主財源増収施策では、平成29年度3千400万円であったふるさと納税は令和3年度約4.5億円。基金の債券運用では、令和元年度1.2億円、その後毎年度4千万円以上の運用収益を確保している。今後、道路施設管理業務への包括的民間委託導入を検討し、消防広域化では20年間で約4億5000万円の効果を見込む。

問 人口減少時代における本市の政策方針は。

答 今後、激化が予想さ

本市財政状況を改善するための施策を



伊賀市市民クラブ 無所属議員の会
佐野 満寿人



れる生産年齢人口獲得の都市間競争への対策で流山市や明石市との違いは。

答 生産年齢人口の獲得には、明確化したターゲットに対し一貫した施策と、効果的な情報発信による転入促進が必要不可欠。流山市や明石市は、子育て支援に焦点を絞った施策を展開。本市も各子育て支援策では引けを取らない。今後は効果的な情報発信により子育てが楽しいまちとして本市の魅力を高めるブランディングを行う。

問 令和5年度新設される「ごども家庭庁」に対応する本市の取組は。

答 国の動向を注視し、財源確保を図りながら、組織体制について検討したい。



安定した歳入を確保し、市民サービスの充実に



若林 靖



河内長野を「日本一優しいまち」へ

女性・赤ちゃんに優しいまちへ。

問 戦略的な「定住人口の維持」のための子育て世代の呼び込みについて。
答 本市は、大阪一の自然豊かな暮らしや、大阪一犯罪発生率が低く、地盤が強い安全・安心な暮らし、大阪一歴史と自然を感じる子育てが実現できるまちである。南花台地区のサッカースタジアム整備、赤峰市民広場産業用地化等を好機と捉え、教育や子育て支援等、他市との差別化を図りながら、市のイメージ転換による暮らしがよくなるまちにしていく。



女性・赤ちゃんに優しいまち

問 地域への支え合いでの仕組みづくりを各地域で頑張っている。担い手の人材確保について、その後の推進状況は。
答 広報に支え合い活動の特集記事、生活支援ボランティア養成講座の企画及び受講者募集記事を掲載した。また府が推進する担い手マッチング事業への参画なども検討する。



工藤 敬子



ICTの活用とコロナ後の対応を

本市のGIGAスクール構想事業の推進について。

問 端末や機器、デジタル教材等の整備予定と、学習者用端末を活用した遠隔教育の展開について。
答 既に小学校全普通教室へ電子黒板を整備し、令和4年度中に特別教室へも整備予定。また1学期には市内小学校同士が校外学習に向けた事前学習等の授業を遠隔で行った。理科の実験結果の共有や算数の問題解決方法の交流等、日常的な教科学習での活用も進めていく予定。



ICTを活用した学習で学校小規模化による問題を払拭！

問 さらなるICT活用に向け、若い方の力を借りてはどうか。
答 現在、様々な大学と連携し、学生がそれぞれの学校に定期的に長期間滞在している。大学連携のICTサポートや、若い教員の発想も生かしていきたい。



公明党
大原 一郎



一歩踏み込むプッシュ型市政を

農業を活かした地域共生社会所構築について。

問 農業と障がいがある人等多様な人材が連携し、持続可能な共生社会を生み出す農福連携事業が全国で広がりをみせている。本市の具体策は。
答 農業者や障がい福祉事業所に対しアンケート調査を行った上で、事業説明会を開催し、双方のマッチングを図り、各関係機関と連携しながら課題解決の支援を行う。



農業と福祉が連携して互いの課題を補います

に市内社会福祉法人において、夏季休業期間中の預かりに対する補助事業を実施したところ、質の高い事業の成果を得た。今後、条件の整った民間法人による長期休業期間中の預かり事業の制度化を図り、意欲ある民間法人から相談があれば、通年での放課後児童会健全育成事業の支援を積極的に行いたい。

市民大学「くろまる塾」に加え、担い手の発掘・育成と地域活動との出会い・マッチングを担う地域活躍塾（仮称）の創設や地域活動を支える地域通貨モックルコイン事業の原資補填のための全庁挙げてのチャリティーイベント等の開催を提案する。

安全安心なまちづくりを！



大阪維新の会
西田 善延



犯罪被害者等への支援について。

問 本市における犯罪被害者等への支援の状況について問う。

答 危機管理課を犯罪被害者等支援の総合窓口として位置づけ、犯罪被害者やその家族等から相談が寄せられた場合に、警察や人権・福祉等の関係各課と協力して支援する体制を整えているほか、心身の健康に関する相談・支援や日常生活への復帰に向けた支援を行っている。

問 犯罪被害者等支援条例を制定する必要があると考えるが、見解を問う。

答 犯罪被害者等支援の重要性は認識している。今後、本市における条例の必要性や、相談・支援体制のあり方等について、関係各課と連携し、研究していきたい。

問 カarbonニュートラルについて。

問 本市の目標は。

答 2030年、令和12年度に向けた温室効果ガスの削減目標を2013

年、平成25年度を基準として、市の業務については39・5%削減、市域全体としては30・9%削減と定めた。

問 現状及び目標達成に向けて実施していることについて問う。

答 令和3年10月に、国が2030年、令和12年度に向けた新たな削減目標を2013年、平成25年度を基準として46%削減と見直した。このことから、本市の計画の目標についても同様に見直し、脱炭素型の行動変容やライフスタイルの選択を促すクールチョイスの普及啓発や、国の補助金等を活用し、再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入促進に取り組んでいきたい。

問 公共交通空白地であるあかしあ台・桐ヶ丘の移動手段について。

答 平成26年度から地域の実情に合った移動手段確保に向けた勉強会の開催を支援してきたところである。地元自治会においても、住民主体でアンケート等を行うなど、協議を進めておられたが、最終的には自治会内での合意形成が整わず実現には至らなかった。再び地域で住民主体の活動が再開された際には、市としても支援していきたい。

問 市役所に来なくてもいい「デジタル支所」の開設を。

問 マイナンバーカードによる本人確認機能と、クレジットカードによる料金や手数料の決済機能を持つ新たな電子申請システムを令和4年度内に稼働させたいと考えており、現在準備を進めているところである。今後の展開として、より利便性の高いオンライン化を目指していきたい。

共働き世帯やひとり親世帯の子育て支援、河内長野版の子育て支援アプリの拡充を。

問 子育てしやすいまちへ

問 道の駅奥河内くろまろの郷を観光振興のハブ拠点として、日本遺産を活用した認知度の拡大と魅力発信などを行いながら観光振興と地域の活

性化を推進していく。中心市街地の活性化について。

問 市内公共施設の男性トイレにサニタリーボックスの設置を。

問 他自治体の導入例などを参考に、設置に向けた取組を進めていききたいと考えている。

問 加齢性の難聴に悩む高齢者への補聴器の購入助成について。

問 公的補助制度の創設の検討を国や府に要望していく。

問 公共交通空白地であるあかしあ台・桐ヶ丘の移動手段について。

答 平成26年度から地域の実情に合った移動手段確保に向けた勉強会の開催を支援してきたところである。地元自治会においても、住民主体でアンケート等を行うなど、協議を進めておられたが、最終的には自治会内での合意形成が整わず実現には至らなかった。再び地域で住民主体の活動が再開された際には、市としても支援していきたい。

問 市役所に来なくてもいい「デジタル支所」の開設を。

問 マイナンバーカードによる本人確認機能と、クレジットカードによる料金や手数料の決済機能を持つ新たな電子申請システムを令和4年度内に稼働させたいと考えており、現在準備を進めているところである。今後の展開として、より利便性の高いオンライン化を目指していきたい。

共働き世帯やひとり親世帯の子育て支援、河内長野版の子育て支援アプリの拡充を。

問 子育てしやすいまちへ

全世代が住みよいまちづくりの実現を！



公明党
奥井 良一



誰もが便利で分かりやすいデジタル化の推進について。

問 市役所に来なくてもいい「デジタル支所」の開設を。

問 マイナンバーカードによる本人確認機能と、クレジットカードによる料金や手数料の決済機能を持つ新たな電子申請システムを令和4年度内に稼働させたいと考えており、現在準備を進めているところである。今後の展開として、より利便性の高いオンライン化を目指していきたい。

共働き世帯やひとり親世帯の子育て支援、河内長野版の子育て支援アプリの拡充を。

問 子育てしやすいまちへ

問 道の駅奥河内くろまろの郷を観光振興のハブ拠点として、日本遺産を活用した認知度の拡大と魅力発信などを行いながら観光振興と地域の活

性化を推進していく。中心市街地の活性化について。

問 市内公共施設の男性トイレにサニタリーボックスの設置を。

問 他自治体の導入例などを参考に、設置に向けた取組を進めていききたいと考えている。

問 加齢性の難聴に悩む高齢者への補聴器の購入助成について。

問 公的補助制度の創設の検討を国や府に要望していく。

労働人口を増加させる対策の推進を！



大阪維新の会
土井 昭



少子高齢化・人口減少社会への対応について。

問 労働人口を増加させる対策を問う。

問 赤峰市民広場の産業用地化や、上原・高向地区及び小山西地区の面整備による商業や産業用地の創出、堺アクセス道路の整備促進、大阪南部高速道路の事業化に取り組み、職住近接の実現と労働人口の増加に向けて取り組んでいる。

問 定住人口を維持・増加させる対策を問う。

問 婚活イベントの支援や、近居同居促進マイホーム取得補助制度による若年層の転入・定住の促進、「あいっく」や「ゆめつく」を中心とした総合的な子育て支援体制による充実した切れ目のない子育て支援に取り組んでいる。

問 交流人口を増加させる対策を問う。

問 道の駅奥河内くろまろの郷を観光振興のハブ拠点として、日本遺産を活用した認知度の拡大と魅力発信などを行いながら観光振興と地域の活

性化を推進していく。中心市街地の活性化について。

問 市内公共施設の男性トイレにサニタリーボックスの設置を。

問 他自治体の導入例などを参考に、設置に向けた取組を進めていききたいと考えている。

問 加齢性の難聴に悩む高齢者への補聴器の購入助成について。

問 河内長野駅周辺のまちづくりビジョンを問う。

問 河内長野市都市計画マスタープラン等の計画を踏まえ、地元と共に作成した河内長野駅周辺地区まちづくり方針を基に、歩いて暮らせるまちづくりを目指している。

問 「ノバティながの」の空き床対策を問う。

問 第三セクターにおいても施設の維持、繁栄を念頭に、自社所有床及び管理床に対し積極的リーシングを行っている。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。

問 コロナ禍、原油価格・物価高騰等で生活に困窮された方々への支援を。



企業誘致で雇用の創出を



■令和4年度河内長野市一般会計補正予算を可決

令和4年10月臨時会が10月31日に開かれました。

市長からは、令和4年度河内長野市一般会計補正予算の予算案1件と和解並びに損害賠償の額の決定による専決処分報告案件1件の議案が提出され、可決・了承されました。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
報 告 第24号	専決処分報告について(和解並びに損害賠償の額の決定)	了承	小学校内の運動場に設置されている固定遊具上で、相手方児童が遊んでいた際、固定遊具の中央部分にある踊り場にある右足を踏み出した時に、当該固定遊具の手すり上部から飛び降りてきた他のグループの児童と衝突し、傷害を負った事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額176万7,780円を支払うことで和解する。
議 案 第54号	令和4年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算の補正として、それぞれ12億1,206万5千円の追加で予算総額は402億9,946万9千円。エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援と住民税非課税世帯等に対する給付金の支給のために必要な経費について予算を計上。主な歳出として、市内加盟店で利用できるプレミアム付「モックルコインカード」の発行で4億1,759万4千円、移動手段の確保が困難な65歳以上の高齢者に対するワクチン接種会場までの市内のバス・タクシー運賃の助成を行うため1,150万円、住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり5万円を給付するため、6億7,719万2千円、営農支援推進事業において1,033万6千円、森林プラン推進事業において50万円、安定した学校給食の提供を維持するための支援として348万1千円を計上する等。

※令和4年10月臨時会は全議案が全会一致で可決されたため、賛否が分かれた議案はありませんでした。このため、「議案等に対する各議員の態度」は掲載しておりません。

議会日誌(令和4年8月～)

8月18日	総務常任委員協議会 各派幹事長会議	16日	総務常任委員会 予算常任委員会
19日	都市環境・経済常任委員協議会 全員協議会	20日	決算常任委員会
25日	議会運営委員会 各派幹事長会議	21日	決算常任委員会
9月1日	本会議(第1日) 広報委員会	22日	決算常任委員会
9日	各派幹事長会議 議会運営委員会	27日	本会議(第4日)
12日	本会議(第2日)	10月21日	広報委員会
13日	本会議(第3日)	24日	議会運営委員会 各派幹事長会議
15日	福祉教育常任委員会 都市環境・経済常任委員会 各派幹事長会議	31日	本会議(第1日) 予算常任委員会 議会運営委員会
		11月10日	広報委員会

令和4年8月31日に逝去されました。92歳。吉川氏は昭和49年4月29日から連続5期、20年にわたり河内長野市議会議員として活躍されました。この間、議長をはじめ副議長や建設産業水道常任委員会委員長などの要職を歴任され、市政発展に貢献されました。

議員の横顔

市民のみなさんに市議会議員を身近に感じていただきたいという思いから、議席番号順に全議員をクローズアップしていきます。

議席番号

1

大阪維新の会
にしだ よしのぶ
西田 善延
南花台在住



- Q 自分を一言で表現すると。
- A コツコツ努力するタイプ。
- Q どんな資格を持っていますか。
- A 通訳案内士(中国語)、HSK 8級、登録販売者。
- Q これから挑戦したいことは。
- A インバウンドが復活したら、資格を活かし、休日に中国人観光客を案内してみたい。
- Q 議員という仕事をする上で心掛けていることは。
- A 是々非々の姿勢で行政をチェックし、皆さまからのお声をひとつでも多く形にしたい。

議席番号

2

大阪維新の会
よし たけひ で ゆ き
吉竹 英行
南青葉台在住



- Q どんな資格を持っていますか。
- A 歯科技工士免許。
- Q 趣味や特技を教えてください。
- A 趣味と言えるのかわからないが、時間が合えば気の合う友人たちとソフトテニスを楽しんでいます。
- Q 議員となって感じたことは。
- A 初当選し、右も左もわからずこの1年は勉強の年。これからもっと勉強して市民の皆様から信頼していただける議員を目指して取り組んでいきたい。

議席番号

3

く どう け い こ
工藤 敬子
南花台在住



- Q 家族構成は。
- A 23歳の社会人、大学1年生、高校1年生の3人の息子がいます。家族みんな仲良しです。
- Q 私生活でのルーティンとしていることは。
- A 仕事に行く前に、毎朝掃除をして、スクワットを100回します。寝る前はストレッチをして疲れをリセットしています。
- Q 趣味や特技を教えてください。
- A 趣味は金剛登山と、歌うこと、食べること。特技は力持ち。力持ちで驚かれたエピソードがたくさんあります。

議席番号

4

わかばやし やすし
若林 靖
美加の台在住



- Q 好きな映画は。
- A 映画『男はつらいよ』。全50作を何度も観てます。満男「人は何のため生きてる?」、寅さん「ああ、生まれてきてよかったなって思うことが何べんかあるじゃないか。そのために人は生きてる」が心に響いてます。
- Q 議員という仕事をする上で心掛けていることは。
- A 本気でする事。「本気でしているから誰かが助けてくれる」という言葉を信じています。
- Q 最後に食べたいものは。
- A 亡き母の昭和のオムレツ。



◆ 議員研修会 ◆

令和4年8月9日(火)、京都国立博物館(京都市東山区)において議員研修を行いました。同館では、平成28年度から令和元年度にかけて、本市にある観心寺と金剛寺の文化財調査を実施しており、その成果を公開する機会として、「特別展 河内長野の霊地 観心寺と金剛寺—真言密教と南朝の遺産—」が開催されました。本市議会では、この機会に、両寺が持つ歴史や文化財を改めて確認し、本市の文化財保護や観光振興などの知識を深めました。